

特別勘定(世界分散型3ODI)


月次運用レポート

2016年5月

【利用する投資信託の委託会社】

DIAMアセットマネジメント株式会社

1999年に第一ライフ投信投資顧問、興銀NWアセットマネジメント、日本興業投信の3社が合併して発足しました。競争力のある運用ノウハウ・人材を結集し、高品質な商品およびサービスをご提供しています。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント 
ダイヤモンド

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の月次運用レポート (2016年5月)

・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が前月末比+2.93%上昇の1,379.80ポイントで終了しました。
 月前半は、急激な円高進行などを受けて下落した後、円高の動きが一服すると反発に転じましたが、利益確定目的の売りなどから再び下落しました。月後半は、米国株式市場や原油価格の反発などを受けて上昇した後、利益確定目的の売りなどを背景に下落する局面もありましたが、月末にかけては、国内での政策期待の高まりなどから上昇しました。
 業種別(東証33業種)では、円高一服が好感されて「その他製品」(前月末比+8.32%)が最も上昇した一方、原料高などによる業績悪化が嫌気された「ゴム製品」(同△6.53%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、月前半、主要な経済指標がまちまちな結果となるなか、米国の利上げペースを巡る不透明感などから揉み合いとなりました。月後半は、4月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて早期利上げへの警戒感が高まったことなどから下落しましたが、その後、米新築住宅販売件数の大幅増加や原油高が好感されたことなどから上昇しました。NYダウは、前月末比+0.08%上昇の17,787.20ドルで終了しました。
 欧州株式市場は、月前半、EU(欧州連合)がユーロ圏の景気・物価見通しを下方修正したことを受けて下落した後、ギリシャ支援協議の進展などを背景に上昇する一方で、低調な企業決算が重石となったことなどから下落し、揉み合いとなりました。月後半は、原油価格や為替の動向などから下落する局面もありましたが、ギリシャ支援協議のさらなる進展や景気回復期待の高まりなどから上昇しました。月を通して見ると、市場別騰落率は、英FTSE100が前月末比△0.18%下落、仏CAC40が同+1.73%上昇、独DAXが同+2.23%上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、月前半、日銀オペアで国債需要の強さが意識されたことなどから、金利は低下(価格は上昇)しました。月後半は、米国の早期利上げへの警戒感が高まったことなどから上昇(価格は下落)する局面もありましたが、40年利付国債入札が順調だったことなどから低下しました。新発10年国債利回りは、月末は△0.120%となりました(前月末は△0.085%)。
 日銀が一部当座預金にマイナス金利を適用していることから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.07~△0.05%近辺で推移しました。

【外国債券市場】

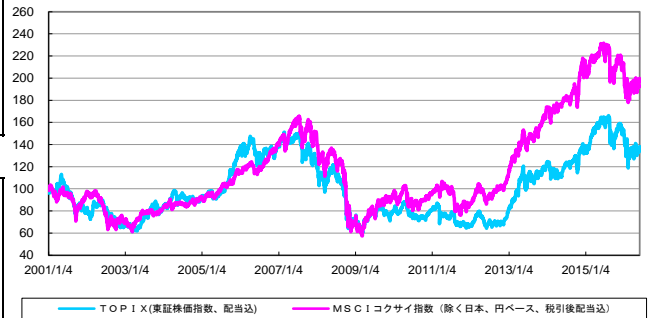
米国債券市場は、月前半、中国や英国の製造業景況感の悪化などを背景に、金利は低下(価格は上昇)しました。月後半は、早期利上げへの警戒感が高まったことなどから上昇(価格は下落)しましたが、その後、国債入札が良好な結果となったことなどが下支えとなる一方、米国株式市場の上昇が重石となるなど、小幅な揉み合いで推移しました。米10年国債利回りは、月末は1.846%となりました(前月末は1.833%)。
 欧州債券市場は、月前半、EUがユーロ圏の景気・物価見通しを下方修正したことなどを受けて、金利は大幅に低下(価格は上昇)しました。月後半は、米国の早期利上げへの警戒感が高まったことなどから上昇(価格は下落)しましたが、その後、ギリシャ支援協議が進化したものの、英国のEU離脱の是非を問う国民投票などへの懸念がくすぶっていることなどから、小幅な揉み合いで推移しました。独10年国債利回りは、月末は0.139%となりました(前月末は0.271%)。
 FRB(米連邦準備制度理事会)は、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.25~0.50%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置き、年0.00%を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、前月末比1円19銭円安ドル高の1ドル=110円94銭となりました。月前半、日銀が4月末に追加緩和を見送ったことなどから大幅に円高となった後、日本政府要人の円高牽制発言や原油価格の上昇などを背景に円安の動きとなりました。月後半は、国内輸出企業の円買い・米ドル売りが活発化したことなどから円高の動きとなる局面もありましたが、米国の早期利上げへの警戒感が高まったことなどから円安基調で推移しました。
 ユーロ/円相場は、前月末比47銭円高ユーロ安の1ユーロ=123円65銭となりました。月前半、大幅に円高となった後、日本政府要人の円高牽制発言などを背景に円安に転じましたが、再び円高の動きとなりました。月後半は、揉み合いながら円高が進行した後、米国の早期利上げへの警戒感から円安米ドル高が進行したことなどにつれて、ユーロも円に対して堅調に推移しました。

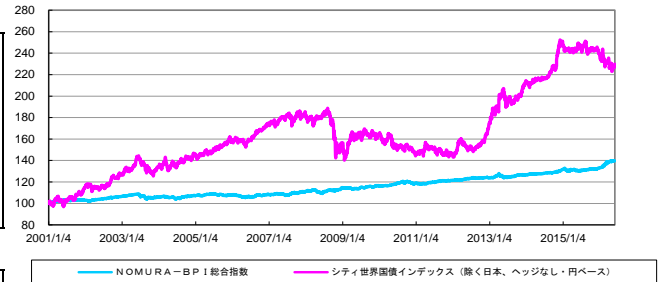
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

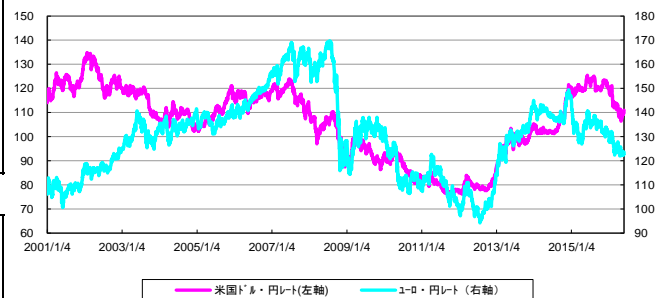


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所:株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2016年5月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型30DI	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、日本および世界の株式、債券などへ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。投資対象となる各資産の合成インデックスをベンチマークとし、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。 ● 基本資産配分比率は下記の通りとなります。当ファンドにおいて、外国債券の資産配分比率である40%のうち、15%相当部分を為替ヘッジします。 国内株式：10% 外国株式：20% 国内債券：30% 外国債券(為替ヘッジなし)：25% 外国債券(為替ヘッジあり)：15% ● リバランスは、1ヵ月毎(月末時点)に基本資産配分比率に戻すことを原則とします。 ● 当ファンドの主なリスクとして、価格変動リスク、為替リスク、信用リスク、金利変動リスクなどがあります。
利用する投資信託	
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率 (%)	
2016年5月末	104.30	過去1ヶ月	0.71%
2016年4月末	103.57	過去3ヶ月	1.84%
2016年3月末	104.56	過去6ヶ月	▲3.56%
2016年2月末	102.42	過去1年	▲6.12%
2016年1月末	105.11	過去3年	9.81%
2015年12月末	106.90	設定来	4.31%

※ 実際のユニットプライスの小数点第三位を四捨五入して表示しています。

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	87,526	0.9%
その他有価証券	10,124,957	99.1%
合計	10,212,483	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも

「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2016年5月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)の運用状況

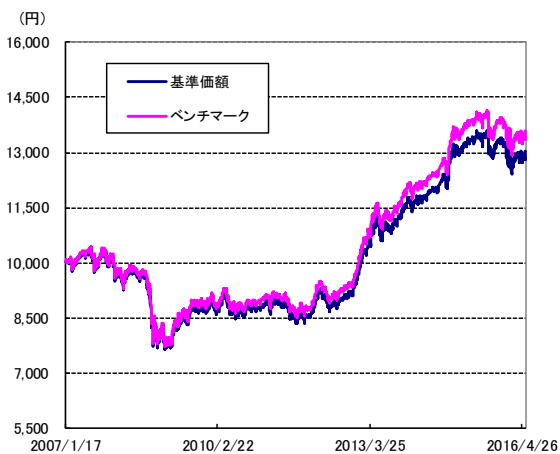
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	国内株式	10.0%	DIAMアセットマネジメント株式会社	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)	5ページ
	国内債券	30.0%		NOMURA-BPI総合	5ページ
	外国株式	20.0%		MSCIコクサイ・インデックス (円換算ベース、配当込み)	5ページ
	外国債券	40.0%		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) ※外国債券の資産配分比率である40%のうち、原則として15%相当部分を為替ヘッジしますので、合成指数の算出に際しては、「シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)」を使用します。	5ページ

■基準価額の推移



※ 基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
 ※ 基準価額およびベンチマークは設定日(2007年1月18日)の前日を10,000として表示しております。
 ※ 基準価額は信託報酬控除後です。

■概況

	当月末
基準価額	13,025円
純資産総額(百万円)	19,915

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.91%	2.45%	▲2.49%	▲3.97%	17.86%	30.25%
ベンチマーク	0.97%	2.56%	▲2.32%	▲3.47%	19.24%	35.78%
差	▲0.06%	▲0.11%	▲0.17%	▲0.50%	▲1.38%	▲5.53%

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

■資産構成

	基本資産配分比率	当投資信託の資産構成
国内株式	10.00%	10.17%
国内債券	30.00%	29.58%
外国株式	20.00%	20.06%
外国債券	40.00%	39.20%
現金等	—	0.99%
合計	100.00%	100.00%

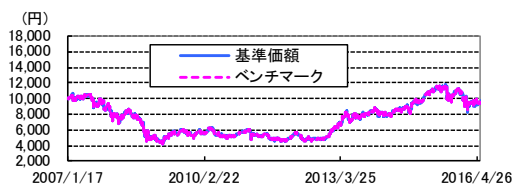
※ 当投資信託の資産構成は、純資産総額に対する比率です。
 ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより一時的に大幅に乖離したり「現金等」の値がマイナスで表示されることがあります。
 ※ 株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。○投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

変額個人年金保険(06) 特別勘定の月次運用レポート (2016年5月)

《参考情報》 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

■基準価額の推移



- ※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
- ※ ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。
- ※ 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により、提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■概況

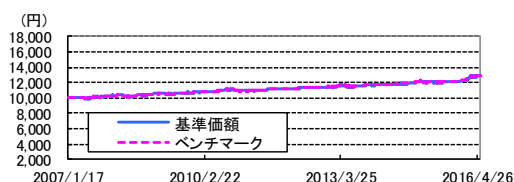
	当月末
純資産総額(百万円)	293,955

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.98%	7.38%	▲11.69%	▲15.87%	28.78%	▲2.69%
ベンチマーク	2.93%	7.37%	▲11.64%	▲15.79%	28.93%	▲2.58%
差	0.04%	0.01%	▲0.05%	▲0.08%	▲0.15%	▲0.11%

《参考情報》 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

■基準価額の推移



- ※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
- ※ ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
- ※ NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■概況

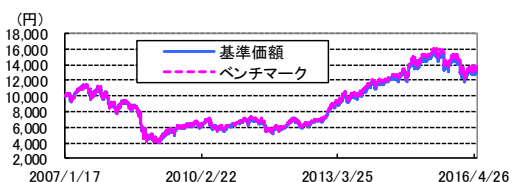
	当月末
純資産総額(百万円)	397,780

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.35%	2.03%	5.70%	6.84%	12.26%	28.66%
ベンチマーク	0.35%	2.05%	5.73%	6.84%	12.33%	29.10%
差	0.00%	▲0.01%	▲0.03%	▲0.01%	▲0.07%	▲0.44%

《参考情報》 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

■基準価額の推移



- ※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
- ※ ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)です。
- ※ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■概況

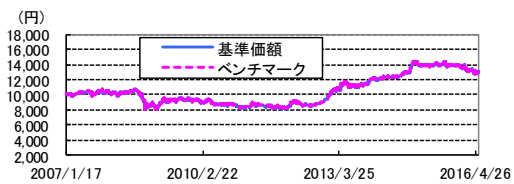
	当月末
純資産総額(百万円)	266,918

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.11%	6.50%	▲9.16%	▲13.70%	32.95%	34.08%
ベンチマーク	1.16%	6.56%	▲9.07%	▲13.41%	33.84%	38.21%
差	▲0.05%	▲0.06%	▲0.09%	▲0.29%	▲0.89%	▲4.13%

《参考情報》 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

■基準価額の推移



- ※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
- ※ ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。
- ※ シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

■概況

	当月末
純資産総額(百万円)	270,631

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.89%	▲0.56%	▲5.54%	▲7.36%	13.33%	31.02%
ベンチマーク	0.93%	▲0.58%	▲5.61%	▲7.16%	13.36%	31.29%
差	▲0.04%	0.02%	0.08%	▲0.21%	▲0.03%	▲0.27%

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用 一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と死亡一時金額の合計金額の最低保証、死亡給付金額の最低保証、災害死亡給付金額のお支払い、ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%
運用関係費	投資信託の信託報酬等、特別勘定の運用に必要な費用	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等に 必要な費用 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(定期型)

受取総額保証金額の最低保証は、据置期間(5年～17年)と特別勘定年金受取期間(3年～15年)の合計期間が20年である場合に限られます。積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。